

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東  
 コード番号 8256 URL http://www.proroute.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安田 康一  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)森本 裕文 (TEL)06(6262)0303  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年3月21日～平成27年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,442	△14.4	△123	—	△225	—	△231	—
27年3月期第3四半期	11,031	△19.6	75	△56.0	△23	—	4	△92.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △204百万円(—%) 27年3月期第3四半期 12百万円(△84.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△11.43	—
27年3月期第3四半期	0.22	0.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,776	1,944	16.5
27年3月期	11,725	1,947	16.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,944百万円 27年3月期 1,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,580	△16.6	△360	—	△500	—	△510	—	△25.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)―、除外 一社(社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	20,473,440株	27年3月期	19,501,440株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	350株	27年3月期	200株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	20,227,864株	27年3期3Q	18,019,600株
----------	-------------	---------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融緩和策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、円安による物価上昇や実質所得の伸び悩みなどにより消費者の節約意識が依然として根強く、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは主力の卸売事業におきましては、発注計画の見直し、シーズン在庫管理、滞留在庫の早期削減等のマーチャンダイジング機能強化を徹底したことにより、粗利益率の改善については一定の効果が現れました。販売面においては、言語変換機能を付加した当社独自のSNSアプリを開発し、国内外へタイムリーな情報を発信し販促強化を図ってまいりました。特に台湾、香港を中心とする海外顧客売上に関しては、外国語に堪能なスタッフの増強や上記アプリの効果により、前年比112.6%と好調に推移しました。しかしながら、全国的な暖冬の影響により冬物商品の売れ行きが大きく低迷したことから、損益面において当初計画を下回ることとなりました。

今期より開始した免税事業におきましては、中国現地旅行社と直接提携することによって、旅程に当社丸屋免税店での買物を組入れたツアーを企画し、団体バスでの集客を目論んでいましたが、実際に送客を行う国内の旅行運営会社との間に様々な障壁があり、当初の集客計画より大きく乖離した状況となりました。これらを解決するため、国内旅行社との交渉や個人旅行者の集客の拡大に向けて広報活動および商品構成の見直しを図りましたが、売上高および損益面において当初計画を大幅に下回ることとなりました。

連結子会社であります株式会社サンマールが営む小売事業におきましては、メンズショップ「ケントハウス」ブランドの日本製オリジナルスーツ、ジャケット等が人気を博し、併せて、イージーオーダーの拡充により既存店舗においては昨年を大きく上回る売上高を計上いたしました。その他、国内百貨店催事への参加や有名芸能人への衣装提供により、ブランド知名度の向上を図るとともに、中国国内ホテルインショップ向け販売等の海外商談を進め、販路拡大に取組みましたが、依然改革途上であり、黒字化には至りませんでした。

また、免税事業の発足とともに株式会社道紀忠華シンクタンクと業務提携したことにより、中国市政府や中国企業とのコネクションが生まれ、昨年9月23日から25日かけて、中国山東省濰坊市で開催された「第1回中日韓産業博覧会」に出展した際には、当社が取扱う日本製商品に大きな注目が集まりました。済南市をはじめ、青島市、即墨市、天津市の中国市政府および中国企業と多くの商談機会を設け、既存取引先の協力を得ながら、中国保税区活用やクロスボーダー電子商取引等により中国本土への商品供給を行うことでの販路拡大について、当社グループ全体で取組みましたが、昨年9月にプレオープン予定であった中国保税区現地展示場のインフラ設備の遅れや通関業務等の課題があり、第3四半期連結累計期間の業績への寄与には至りませんでした。

以上の結果、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は94億42百万円（前年同四半期比14.4%減）、営業損失は1億23百万円（前年同四半期は営業利益75百万円）、経常損失は2億25百万円（前年同四半期は経常損失23百万円）、四半期純損失2億31百万円（前年同四半期は四半期純利益4百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、平成27年6月に丸屋免税店による海外旅行者向けの免税事業を開始したことに伴い、報告セグメントに「免税事業」を追加しております。このため、各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するため、本社一般管理費の配分方法の見直しを行い、従来各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費を全社費用として調整額に含めることとしております。

(卸売事業)

当第3四半期連結累計期間の卸売事業における売上高は93億6百万円（同14.6%減）、営業利益は2億67百万円（同25.2%減）となりました。

(小売事業)

関東地区で小売業を営む株式会社サンマールの当第3四半期連結累計期間における売上高は1億3百万円（同25.5%減）、営業損失は19百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

(免税事業)

第1四半期連結会計期間より開始いたしました免税事業の売上高は33百万円であり、営業損失は1億15百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は117億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円増加いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が2億6百万円増加する一方で、現金及び預金が1億22百万円減少したことによるものであります。

負債合計は98億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて54百万円増加いたしました。これは主として短期借入金が6億1百万円増加する一方で、長期借入金が2億75百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億9百万円減少したことによるものであります。

純資産は19億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円減少いたしました。これは主として資本金が1億68百万円、資本剰余金が1億68百万円増加する一方で、利益剰余金が3億66百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の業績予想につきましては、当第3四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成27年4月30日に公表いたしました業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年2月2日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が135,190千円増加し、利益剰余金が135,190千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益にあたる影響は軽微であります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローも継続してマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するために、主力の卸売事業においてはマーチャンダイジング機能強化等の粗利益率改善策を推し進めるとともに、不採算部門の圧縮による売場再編成、新規顧客開拓や海外顧客サービスの充実、日用雑貨等の新規取り扱い商品の拡充、トータルファッションを提案するオリジナルブランドの開発やEC事業の本格稼働を進めるとともに、物流経費を中心としたコスト構造改革に着手し、収益力拡大に取り組んでまいります。

免税事業におきましては、集客力の増強や店頭販売力の強化につきまして、業務提携先である株式会社道紀忠華シンクタンクとともに国内外の旅行社やバス運営会社と協議を進めております。また、平成28年3月1日より運行予定であるループバス、「大阪ワンダーループ」の誕生にともない、ルートマップのバス停留所のひとつとして「堺筋本町丸屋免税店前」が設けられることとなりました。これを契機に、さらなる個人旅行者の集客拡大に向けて、良質な日本製商品を中心とした独自性のある売場づくりや、宿泊施設・空港施設・観光施設での広報活動強化およびSNSでのプロモーション活動に注力してまいります。

さらに、済南総合保税区と株式会社道紀忠華シンクタンクとの出資により設立された「済南総合保税区丸光商貿有限公司」やその他中国保税区内企業への商品供給およびクロスボーダー電子商取引等により、中国国内に高品質な日本製商品を安価かつスピーディーに配送する貿易モデルを早急に構築できるよう当該事業専門部署を新設し、株式会社道紀忠華シンクタンクの協力のもと、中国市政府や現地企業との交渉を加速させ、当社グループ全体として販路拡大を図ってまいります。

以上のような諸施策を確実に実行するとともに、資金調達につきましては、全取引金融機関から借入残高の維持等による支援の応諾を得られていることから、安定した資金調達が可能であり、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	826,061	703,163
受取手形及び売掛金	1,070,084	1,276,750
商品	821,546	804,654
その他	24,096	42,789
貸倒引当金	△4,450	△5,828
流動資産合計	2,737,338	2,821,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,176,387	2,087,522
機械装置及び運搬具(純額)	31,542	31,411
工具、器具及び備品(純額)	68,570	78,326
土地	6,270,178	6,270,178
リース資産(純額)	9,733	3,343
有形固定資産合計	8,556,412	8,470,783
無形固定資産		
投資その他の資産	78,529	161,800
投資その他の資産		
投資有価証券	80,964	85,108
差入保証金	266,364	225,179
その他	6,944	17,042
貸倒引当金	△1,185	△4,856
投資その他の資産合計	353,087	322,474
固定資産合計	8,988,030	8,955,058
資産合計	11,725,369	11,776,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	421,275	412,137
短期借入金	6,269,974	6,871,687
1年内返済予定の長期借入金	646,284	436,580
1年内償還予定の社債	234,000	234,000
事業構造改善引当金	77,522	39,422
未払法人税等	4,427	7,099
未払費用	206,345	210,155
その他	149,376	164,599
流動負債合計	8,009,206	8,375,682
固定負債		
社債	268,000	151,000
長期借入金	619,954	344,945
役員退職慰労引当金	32,832	34,285
事業構造改善引当金	19,050	-
退職給付に係る負債	672,071	774,844
資産除去債務	59,988	58,929
その他	97,068	92,752
固定負債合計	1,768,965	1,456,756
負債合計	9,778,172	9,832,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,904,428	2,073,282
資本剰余金	1,010,695	1,179,549
利益剰余金	△918,591	△1,285,042
自己株式	△28	△76
株主資本合計	1,996,503	1,967,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,292	27,971
繰延ヘッジ損益	881	△410
退職給付に係る調整累計額	△76,063	△51,124
その他の包括利益累計額合計	△49,889	△23,563
新株予約権	583	-
純資産合計	1,947,197	1,944,149
負債純資産合計	11,725,369	11,776,588



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)
売上高	11,031,545	9,442,723
売上原価	8,620,901	7,403,133
売上総利益	2,410,644	2,039,590
販売費及び一般管理費	2,334,732	2,163,208
営業利益又は営業損失(△)	75,911	△123,617
営業外収益		
受取利息	47	59
受取配当金	1,633	1,692
受取賃貸料	6,850	5,096
その他	7,361	4,245
営業外収益合計	15,892	11,094
営業外費用		
支払利息	107,157	107,518
支払手数料	127	121
その他	7,955	5,193
営業外費用合計	115,240	112,833
経常損失(△)	△23,436	△225,356
特別利益		
固定資産売却益	18,685	-
事業構造改善引当金戻入額	19,500	-
特別利益合計	38,185	-
特別損失		
減損損失	6,042	-
固定資産除却損	-	1,440
特別損失合計	6,042	1,440
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	8,706	△226,796
法人税、住民税及び事業税	4,804	4,699
法人税等調整額	△110	△236
法人税等合計	4,693	4,462
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	4,012	△231,259
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,012	△231,259

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,012	△231,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,735	2,678
繰延ヘッジ損益	2,618	△1,292
退職給付に係る調整額	-	24,939
その他の包括利益合計	8,353	26,325
四半期包括利益	12,366	△204,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,366	△204,934
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株式の発行を行った結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ168,853千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,073,282千円、資本剰余金が1,179,549千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,893,316	138,228	11,031,545	—	11,031,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	120	191	△191	—
計	10,893,387	138,349	11,031,736	△191	11,031,545
セグメント利益 又は損失(△)	357,862	△9,542	348,319	△272,408	75,911

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△272,408千円は、セグメント間取引消去319千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△272,727千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」において、店舗移転の決定をしたこと等により、当第3四半期連結累計期間において減損損失を6,042千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,306,535	103,011	33,176	9,442,723	—	9,442,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	6,735	1,034	7,834	△7,834	—
計	9,306,600	109,746	34,210	9,450,557	△7,834	9,442,723
セグメント利益 又は損失(△)	267,596	△19,528	△115,699	132,368	△255,986	△123,617

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△255,986千円は、セグメント間取引消去△3,313千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△252,672千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、丸屋免税店による海外旅行者向けの免税事業を開始し、報告セグメントに「免税事業」を追加したことに伴い、各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するため、本社一般管理費の配分方法の見直しを行い、従来各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費を全社費用として調整額に含めることとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の全社費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。